

海外子女教育の拡充による グローバル人材育成に関する要望

2013年7月10日
一般社団法人 日本在外企業協会
一般社団法人 日本貿易会

経済活動のグローバル化の進展に伴い、わが国企業の海外への人員派遣は、アジア地域をはじめとして依然拡大傾向にある。永住者を除く海外在留邦人（長期滞在者）は78万人（2011年）に達し、このうち義務教育年齢に該当する子女は6万7千人（2012年／永住者含まず）を数える。

この子女は、親である企業駐在員に伴い、本人の意思にかかわらず海外生活を余儀なくされ、海外での学校や生活への適応を迫られている。他方、異文化を通じて多様な考えや価値観、語学力などを身につけることからグローバル人材の素養を体得しており、この海外子女の育成は国際性豊かな日本人育成の早道とも言えよう。

わが国の主権の及ばない外国において、海外子女教育は第一義的には現地在留邦人の自助努力によって行われるものとされているが、政府としては憲法の定める教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿って、海外子女教育の振興のために様々な施策を講じている。

しかし近年、国家予算の緊縮に伴い海外子女教育予算も削減されているのが実態である。顕著な例として、海外子女の3割の子女が通う日本人学校等へ派遣される教員関連の予算（予算全体の87%を占める）は海外子女数が増加しているにもかかわらず、国の定員合理化計画に準ずる形で2006年度から削減の対象となり、ここ2年ほどは毎年7～8%ずつ削減されている状況が続いている。

日本人学校は現地在留邦人による運営委員会が設置・運営している私立学校ではあるが、当該地においては公的な性格を帯びた唯一の日本の小・中学校である。日本人学校の年間の一人当たりの授業料等は各校さまざまであるが（20～192万円）、その費用負担は企業または個人が負っている。進出企業にとって日本人学校は企業活動のインフラであり、学校があるかないか、整備されているかいないかで、家族帯同の有無が判断される大きな基準となっている。

日本人学校の環境整備については、特に最近の中小企業の海外進出の増大に鑑みても、企業及び駐在員個人の費用負担をこれ以上増大させないよう、政府にも最大限の支援を行っていただきたい。

そもそも日本国内の公立学校に通う小・中学生1人に年間89万円の税金が投入されているのに対し、文部科学省及び外務省の海外子女教育関連予算の海外子女（小・中学生）1人当たりの額は28万円と国内の3割強に留まっている。このほか、海外子女は児童手当や高校生授業料無償化も対象外となっている。

については、「成長戦略」におけるグローバル人材育成を達成するうえでの海外子女教育の重要性を再認識いただき、下記の事項の実現をお願いしたい。

記

(1) 教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿った財政支援等の実施

- ①政府派遣教員の定数維持または増
- ②都道府県による派遣教員推薦数拡充
- ③校舎借料補助、現地採用教員・講師謝金補助の増額
- ④在外教育施設への安全対策費補助の増額
- ⑤海外子女への教科書無償配付の継続
- ⑥海外子女への児童手当、高校無償化への適用検討

(2) 海外子女のおかれた環境を最大限に生かす教育及び帰国子女の経験が生かされる教育の推進

- ①日本人学校のカリキュラム自由化
- ②日本人学校における国際バカロレアのカリキュラム導入（実験校）
- ③日本人学校での英語または現地語教育の強化（カリキュラム開発と現地採用教員謝金補助）
- ④国内校への帰国子女の積極的受け入れとその活用の研究
- ⑤スーパー・グローバル・ハイスクール（仮称）への帰国子女の積極的受け入れ

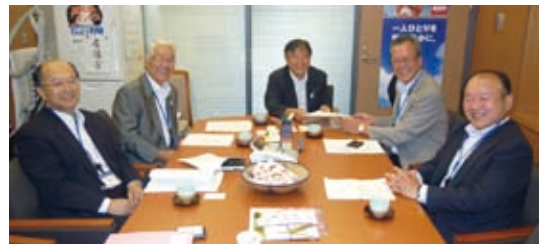
「海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望」について

一般社団法人日本貿易会
総務グループ

日本貿易会人事委員会（委員長：藤田 潔 三菱商事(株)人事部長）では、海外子女教育の拡充に向け活動を行っており、平成25年7月10日、一般社団法人日本在外企業協会との連名にて、文部科学大臣、外務大臣、自由民主党教育再生実行本部本部長へ「海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望」を提出した。

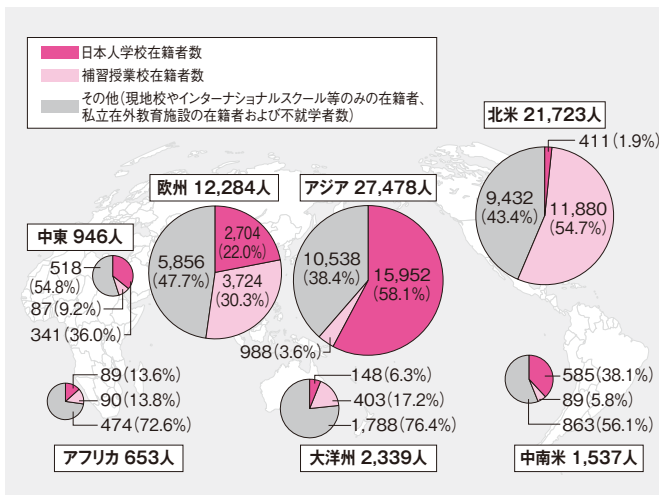
1. これまでの海外子女教育拡充に向けた活動

日本貿易会はこれまでに日本在外企業協会と2度、海外子女教育の拡充に関する要望を共同で関係者へ提出している。まず、2009年12月には「海外子女の教育環境の拡充に関する要望」を提出した。これは、海外日本人学校への派遣教員が国家公務員に準ずる扱いであり、定員が1割削減の対象となっていることから、定数削減の対象外にしてほしいと要望。次いで、2012年4月には「在外教育施設派遣教員の推薦数の拡充に関する要望」を提出。派遣教員数の定員に対して、各地方自治体からの教員推薦そのものが定員割れしていた実情から、各地方自治体の教育機関に推薦数を増やしてほしいと要望活動を行った。安倍政権の成長戦略においてグローバル人材の育成がうたわれている。3度目となる今回の要望では、グローバル人材育成における海外子女教育の重要性とその拡充を求めた。



自民党教育再生実行本部長訪問。右から畑中専務（日本在外企業協会）、天野専務（本会）、遠藤利明本部長（衆議院議員）、市村常務（本会）、近藤常務（日本在外企業協会）

図1 地域別在留邦人子女の就学状況（2012年度）



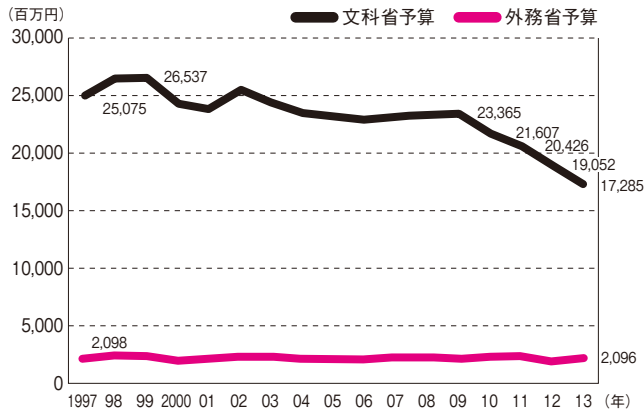
(注)2012年4月15日現在。(出所)(公財)海外子女教育振興財団作成資料、一部抜粋

2. 海外子女教育の現状

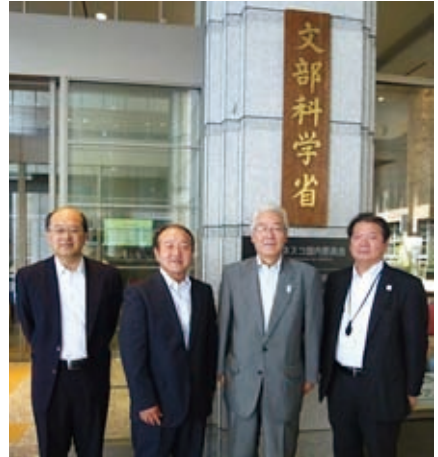
①海外子女数の増加

海外在留邦人において義務教育年齢に該当する海外子女は、この10年で大幅に増加し、今や7万人を超えていると思われる。地域別に見ると、中小企業の進出が著しいアジア地域が最も増加している。ちなみに、2012年度、海外子女数は6万7,000人であったが、このうちアジアにおける海外子女は40%強の2万7,500人である。また、このうち日本人学校に在籍する海外子女は1万6,000人と6割を占めている。地域によっては現地校および国際校（インター

図2 文部科学省と外務省の海外・帰国子女関係予算の推移



(出所)文部科学省、外務省の予算(政府原案)より(公財)海外子女教育振興財団作成



文部科学省訪問

ナショナルスクール)の整備状況がかなり異なることから、アジアにおける日本人学校の役割は図1に見られる通り、極めて大きく、全世界の日本人学校在籍者の8割をアジアが占めている。

② 予算の削減と海外教員数の減少

海外子女教育関連の予算(2013年度:188億円)は、文部科学省と外務省が予算要求をしているが、予算の大半は文部科学省である。このところ、図2の通り、文部科学省関係予算は前年度比1割強が削減されている。これは、海外派遣教員が国家公務員扱いで削減の対象となっていることが極めて大きく影響している。このため、日本人学校では現在、海外子女教育振興財団からの専任教員とシニア教員の派遣、文部科学省の補助対象の現地採用教員により対応しているのが実情である。

③ 子女教育費への負担

日本人学校は世界に88校あるが、年平均教育費は小学部で入学金が7万2,000円、授業料52万7,000円であり、これは多くが企業負担である。一方、インターナショナルスクールの授業料は一般的に高額で年間200万円から350万円ほどである。企業負担は日本人学校水準であることから、年間200万円前後が個人負担となる。今後、特に中小企業のアジア、新興国への進出が増えていく中で、企業負担はもちろんのこと、駐在員の個人負担が非常に大きくなると予想される。日本人学校の生徒1人当たりの国家予算は、国内の公立学校の生徒1人当たりの予算の3分の1にすぎない。日本人学校は私立学校の扱いとなっているが、公立学校の選択肢がない中、教育の平等の観点からその拡充が望まれる。

3. 要望の意義

「成長戦略」において将来の日本をけん引するグローバル人材の育成が、産業競争力強化の重要政策の一つに位置付けられている。海外子女は、小さな国際人として、時には治安の不安にもさらされながら、日々、異文化に接している。この将来のグローバル人材を「成長戦略」に明確に位置付け育成していくことが重要である。少なくとも日本人学校の教育環境が整っていないために、子女の帯同が見送られ、せっかくの異文化交流の機会を逸することのないようにしなければならない。